

米欧関係にみる同盟の今日の課題

西 田 芳 弘

目 次

はじめに

I 米欧摩擦の構造的要因

- 1 国際安全保障環境の変化
- 2 欧州統合
- 3 価値観、世界観等の違い

II 摩擦に含まれる国際秩序構築上の諸論点

- 1 多極主義
- 2 米国のリーダーシップと単独行動主義
- 3 多国間主義
- 4 同盟の在り方

III 同盟の将来に影響を与える動向

- 1 歴史の重み
- 2 同盟の利益
- 3 欧州統合の進展

IV 日米同盟の場合

- 1 同盟関係の強化
- 2 多極主義、米国のリーダーシップ、多国間主義との関係
- 3 関係の基盤

おわりに

はじめに

2003年の対イラク武力行使をめぐる米国と仏独等との対立は、大西洋同盟の今日直面している課題を端的に示すものとなった。対立の深刻化をもたらした要因としては、国内の選挙を控えたシュレーダー独首相、国内に五百万人前後のイスラム人口を抱えるフランス⁽¹⁾の指導者など関係各国指導者にとっての内政上の要請、米欧間の協議や外交の不首尾、刺激的、攻撃的な言葉のやりとりといった事の不幸な成り行きに属するものもあろうが、より本質的には、近年の国際安全保障環境の変化など米欧の同盟関係を不安定化する構造的なものがあると思われる。

米欧摩擦の様相は、その構造的要因故に、今日の国際秩序の在り方に係る諸論点を含むもの

として多大の関心をもって世界に注目されることとなった。唯一の超大国たる米国をめぐるそのリーダーシップをいかに受容するか、同盟関係の今日的意義などが、識者により改めて議論されている。

本稿では、米欧摩擦の構造的要因、摩擦に含まれる国際秩序構築上の諸論点、米欧同盟の将来に影響を与える動向について考察し、米欧同盟に係る事情との比較における日米同盟の場合についても付言する。

I 米欧摩擦の構造的要因

1 国際安全保障環境の変化

(1) 冷戦終結

冷戦時代にあって米欧関係にとっては、ソ連の脅威に対処すべく同盟を堅持することが大前

(1) 小倉和夫「フランスがアメリカにたてつく本当の理由」『論座』102号, 2003.11, pp.125-126.

提であり、見解や立場の相違も競争も、この前提を損なわない範囲内に抑えられ封じ込められていたといえる。

しかるに、ソ連の崩壊後、欧州において大規模な戦争の起こる可能性はなくなり、欧州諸国にとっては、安全保障面で米国の軍事力に依存する必要性が相対的に低下した。同盟堅持の絶対的な要請の枠が外れ、米欧の対立が浮上しやすい状況となっている。例えば、欧州において主導的立場にあるフランスにとって、その外交の基本とする対米自主⁽²⁾を一層の自由度をもって発揮し得る状況である。他方、米国については、冷戦に勝利し唯一の超大国となったことから、自国の体現する理念を一層力強く世界に広め、そのため自国の持つ力を有効に活用すべく、自信をもって振る舞い、必要であれば独自にも行動することを考え得る状況である。

(2) 新たな脅威

2001年9月11日の米国における同時多発テロは、米国の安全保障観に大きな影響を与えた。超大国でありながら、外部からの攻撃に対して米国本土が脆弱性を抱えていることに、米国民は気付いた。対外政策において、国際テロとの闘い及びテロの脅威を一層深刻なものとする大量破壊兵器等の拡散の防止が最優先課題となり、国内においても、新たな国土安全保障措置が講じられてきている。戦争の只中にあるというのが、米国民の意識である。自国の安全に対する危険が具体化しないよう、先制攻撃の選択肢も

排除しない⁽³⁾。

テロには、欧州諸国も以前から悩まされてきている。しかしながら、米国が直面したのは新しいタイプのテロであるのに対し、欧州が従来直面してきたのはむしろより小規模な古いタイプのテロの脅威であって、両者は質的に異なることから、脅威認識の違いが生まれ、この結果、9月11日の直後の米欧間の結束は、時の経過と共に損なわれたといわれる⁽⁴⁾。欧州諸国としても、国際テロ及び大量破壊兵器等拡散の問題の深刻さは理解し、世界は本当に危険な所になったと実感しているとはいえ、戦争中であるとの気持はないという⁽⁵⁾。

更に、欧州の人々の目には、米国は軍事力の影響力につき過大評価するきらいがあり、複雑な問題に対して単純な対応策を模索しているとうつり、先制戦争の可能性を否定しない新ドクトリンは、国際システムの本質や米国自身のイメージに不安定化の影響を及ぼすものとみなされる⁽⁶⁾。テロについては、その原因や温床となっている問題に対処することも重要であり、武力行使への過度の依存は一層のテロ行為を誘発するおそれがあるということであろう。

米国の脅威認識が欧州によって十分には共有されず、米国の切実な対応に比し、パートナーであるはずの欧州の動きは、それほど迅速ではなく、国土安全保障協力に消極的であったとみられている⁽⁷⁾。欧州は事なかれ主義であるとの思いが米国側にあり、米国は短絡的であるとの思いが欧州側にあるという状況は、パートナー

(2) いわゆるドゴール主義。アングロサクソンに対立する別の選択肢を常に提示し、フランス独自のアイデンティティを維持、強化しようとするものといわれる。 同上 p.130.

(3) もっとも、先制攻撃は、テロリストグループといった非国家行為者からの抑止し得ない脅威のみが対象となるという。 Colin L.Powell, "A Strategy of Partnerships." *Foreign Affairs*, vol.83, no.1 (January/February 2004), p.24.

(4) Jonathan Stevenson, "How Europe and America Defend Themselves." *Foreign Affairs*, vol.82, no.2 (March/April 2003), p.75.

(5) ドミニク・モイジ「岐路に立つ米欧関係」『外交フォーラム』175号, 2003.2, p.55.

(6) 同上 pp.55-56.

(7) Stevenson, *op.cit.*, pp.75-76.

としての米欧の長期的関係にとって危険である⁽⁸⁾。

(3) 戦略的優先地域

冷戦終結後、欧州は、米国が世界戦略上優先課題として取り組んでいる地域では最早なくなっている。今日、米国にとっての安全保障上の主たる課題は、とりわけ中東から東アジアにかけての地域において生起している。この意味で、緊急の問題を提起している訳ではない欧州地域に対する米国の関心の相対的低下がみられる。

2 欧州統合

欧州統合の深化と拡大により、欧州の力が増大する方向にある。軍事力の面での米国の世界における圧倒的な優位は当分の間揺るがないとして、経済力の面ではEU（欧州連合）は米国に並ぶ規模を有することとなり、また、欧州の政治力、影響力あるいはソフトパワーは国際社会において重きをなしている。米欧間の力関係の変化は、米国のリーダーシップの欧州による受容の在り方、また、欧州の国際秩序上の位置付けについての米国の見方に影響を与え、米欧間に時により留保や不信が生じやすい状況をもたらす。

また、欧州統合の進展に際し、欧州としてのアイデンティティの追求に当たっては、アメリカ的なものとの対比において欧州の独自性が強調されがちである。欧州は、自らが、米国に代わる選択肢としての、すなわち米国とは異なる、より良い西洋としての存在でなければならないと感じているという⁽⁹⁾。

更に、米国から離れることと安全保障の分野での欧州の一層の統合との相関関係がある。「フランスはヨーロッパにおけるアメリカの軍

事的プレゼンスの漸進的後退に、簡単に身を任せてしまう。実際、多くのフランスの高官が、長期的に不可避と考えるこのような動向にこそ、「ヨーロッパ諸国が安全保障問題で行動を共にできる唯一の望みがあると見ている」という⁽¹⁰⁾。

3 価値観、世界観等の違い

価値観を共有していることが、米欧の同盟関係を支えてきた重要な要素の一つである。歴史的なつながりが強く、自由、民主主義、人権、市場経済といった理念が深く共有されていることは論を待たない。他方、ブッシュ大統領が二期目の政権を発足させるに当たり「建国の理念を現在の状況にあてはめながら、理想主義のかつ宗教色の濃い就任演説」⁽¹¹⁾を行ったことにもみられる今日の米国社会の特徴は、多様性を尊重しようとする欧州の動向とは趣を異にする。死刑の存続といった問題をめぐる米欧の立場の違いや、市場原理の徹底を志向する米国と格差拡大を是正するための政府の役割の意義を重視する欧州との違いもある。米国の推進するグローバルイノベーションに対する欧州の警戒心もある。価値観や文化に係る今日の基本的な問題についての考え方の違いは、とりわけ、それが互いに対する固定化したイメージを生むとき、互いに対する反感の温床となり得る。

国際秩序をめぐる認識についても、米欧間には、それぞれの歴史経験から醸成された二つの異なった伝統があるといわれる。すなわち、米国においては、普遍主義への強い欲求があって、世界を一元的で求心的なものとして捉え、世界全体としての安全保障や民主化が可能と考えるのに対して、欧州では、多元主義の文化が底流にあって、世界を多様な文化や宗教や価値を内

(8) モイジ 前掲論文 p.59.

(9) Dominique Moïsi, "Reinventing the West." *Foreign Affairs*, vol.82, no.6 (November/December 2003), p.69.

(10) モイジ 前掲論文 p.58.

(11) 加藤良三「未来につなぐ日米関係」『外交フォーラム』200号, 2005.3, p.19.

包するものとして考えるという⁽¹²⁾。

また、力の格差にも由来する戦略文化の違いが指摘される。米国が、いかなる問題であれこれを解決しようと試み、解決することができるとする楽観主義に立っているのに対して、欧州には、問題はむしろ管理しようとするにとどめる傾向、悲観主義があるという⁽¹³⁾。

II 摩擦に含まれる国際秩序構築上の諸論点

米欧関係における摩擦あるいは危機、その要因、今後の動向が多岐の関心をもって注目され議論されたのは、冷戦終結後の米国を唯一の超大国とする世界の在り方をめぐる諸論点が含まれていたからである。岐路にさしかかっているのは、国際関係に関する考え方そのものであり⁽¹⁴⁾、「圧倒的な国力をもち、国際関係での課題設定能力をもつ唯一の国である米国との関係を論じることが、国際秩序の形成の仕方そのものの議論となる」⁽¹⁵⁾ 訳である。主たる論点は、次のとおりである。

1 多極主義

フランスの指導者などが言及する多極化、多極主義をめぐっては、それが、欧州を米国に対抗する極として強化し、勢力均衡による秩序を目指すものではないかとの米国側の懸念がある。オルブライト元国務長官は、近年の米欧間の亀裂の責任はブッシュ政権のみが負っている訳ではなく、フランスは、例えば、欧州統合の真の

目的は米国の力に対抗する均衡勢力を創造することであるべきであると論ずることにより、事の助けにはならなかったと指摘している⁽¹⁶⁾。

冷戦の終結により二極構造が崩壊した後の国際秩序を単極構造又は多極構造のいずれで捉えるか、いずれの方向に進むのが望ましいと考えるか、唯一の超大国たる米国とその同盟諸国による秩序維持か、いくつかの極の間の勢力均衡による秩序維持か等については、多くの論者が種々論じてきている。ジョセフ・S・ナイ・ハーバード大学教授は、世界政治の対象事項は、横のみならず縦にも打つことによってのみ勝つことのできる三次元チェスゲームのようなものであるとして、①古典的な国家間の軍事問題に係る上の盤では、米国は、当面、唯一の超大国であり続けることが考えられ、この意味では、単極構造又は覇権という伝統的な用語を用いることができる、②しかし、国家間の経済問題に係る中程の盤では、力の分散振りは、既に多極化の様相を示している、③国境を越えた問題に係る下の盤では、力は、国家と非国家行為者との間に広く分散している、と論じている⁽¹⁷⁾。また、サミュエル・ハンチントン・ハーバード大学教授は、①今日の国際政治は、単極、二極、多極のいずれのモデルにも当てはまらず、奇妙な混合、すなわち、一つの超大国といくつかの大国とを有する「単極・多極システム」である、②しかるに、米国は、自国が覇権国家であるような単極システムを好み、あたかもそうしたシステムが存在しているかのようにしばしば行動し、他方、諸大国は、自国が、より強い超大国

(12) 細谷雄一「世界秩序の中の米欧関係」『国際安全保障』31巻1-2合併号, 2003.9, p.16.

(13) Philip H. Gordon, "Bridging the Atlantic Divide." *Foreign Affairs*, vol.82, no.1 (January/February 2003), p.73.

(14) モリス・グルドモンターニュ「欧米関係と日本外交」『外交フォーラム』187号, 2004.2, p.33.

(15) 田中均「外交の今日的課題」『外交フォーラム』187号, 2004.2, p.50.

(16) Madeleine K. Albright, "Bridges, Bombs, or Bluster?" *Foreign Affairs*, vol.82, no.5 (September/October 2003), p.8.

(17) Joseph S. Nye, Jr., "U.S. Power and Strategy After Iraq." *Foreign Affairs*, vol.82, no.4 (July/August 2003), p.65.

による強制や圧力を受けることなく、一国で又は集団で自国の利益を追求できるような多極システムを好むのであって、こうして、世界政治における力の主要な掌握国のいずれも、現状維持には満足しないこととなる、③世界政治は、冷戦時代の二極システムから、湾岸戦争が際立たせた単極時を経て、現在は、二十一世紀の真の多極時代に至るまでの十年又は二十年間の「単極・多極」時代に移行している、と論ずる⁽¹⁸⁾。

いずれにせよ、国際秩序を単極構造あるいは多極構造と一概に性格づけることが難しい状況は当面続くであろうことに留意する必要がある。なお、パウエル国務長官(当時)は、「何人かの有力な論者が、我々は多極世界に移行しなければならないと言っているが、これには同意しない。競争や多様性を評価しないからではなく、基本的な価値を共有する諸国家群に極は必要ではないからである。違いを更に分極化するよりも、これを克服するよう努める方が賢明であると我々は考える」と述べている⁽¹⁹⁾。

2 米国のリーダーシップと単独行動主義

(i) 国際社会の諸問題への対応に当たり、米国のリーダーシップを欧州が受け入れる一方、両者の間で協調が行われることが期待されてきた。しかるに、近年、国際刑事裁判所、京都議定書等をめぐる米国の態度、テロとの闘い、対イラク武力行使等における米国の行動には単独行動主義的傾向が強まっているのではないか、同盟関係の運用に当たって、同盟国との協議を十分に行わず、米国の立場に賛同する限りにお

いて同盟を援用し、あるいは有志連合など米国に異を唱えない国との関係を重視するといった傾向があるのではないか等の懸念が、欧州側の一部にあるとみられる。慎ましさと自制の徳を再発見することが米国に求められているとの指摘⁽²⁰⁾や、米国は自国の政治システム内で決定した国際戦略を実施する際に他国と事前にもっと協議してほしいとの要望、パートナー、友好国、同盟国間で意思の疎通をもっと図る必要があるとの主張など⁽²¹⁾が、欧州側からなされている。

他方、米国側は、その戦略が意図しての単独行動主義であるとの批判に対して、ブッシュ大統領の戦略はNATO(北大西洋条約機構)その他の同盟及び国連の重要な役割を重視するパートナーシップ戦略であって、世界の大国の間の協調関係を進展させる決意が優先的政策となっていると反論する⁽²²⁾。

(ii) 米国と同盟諸国との間の協議に関して、ジョン・ルイス・ギャディス・エール大学教授は、第二次世界大戦及び冷戦期において米国は極めて成功裡に他国に対する説得を行ってきたし、1991年の湾岸戦争、95年のボスニア、99年のコソボ、2001年のアフガニスタンでの戦争においても米国は米国主体の軍事力の行使についての国際的同意をとりつけてきたのであって、イラク戦争の場合はむしろ例外であったと論ずる⁽²³⁾。オルブライト元国務長官は、①ブッシュ大統領は、2001年9月11日の同時多発テロが示すところとして、世界は米国の安全あるいは米国の生存そのものに重大な危険をもたらすよう

(18) Samuel P. Huntington, "The Lonely Superpower." *Foreign Affairs*, vol.78, no.2 (March/April 1999), pp.36-37.

(19) Powell, *op.cit.*, p.30.

(20) Moisi, *op.cit.*, p.73.

(21) 米外交問題評議会レポート「米欧間の亀裂をどう修復するか」『論座』97号, 2003.6, p.262.

(22) Powell, *op.cit.*, pp.23, 25, 28.

(23) John Lewis Gaddis, "Grand Strategy in the Second Term." *Foreign Affairs*, vol.84, no.1 (January/February 2005), p.7.

に変わったという結論を導き、この認識により、過去半世紀以上にわたって米国外交を性格づけた路線からの根本的離脱（同盟への信頼が先制攻撃による救済に置き換えられたこと、難しい外交作業が武力による打撃に取って代わられたこと、長年の同盟関係が再定義されたこと）に導かれた、②ブッシュ政権は、9月11日が意味するところについての自分の認識が自明なほど正しいと信じて、世界の他の国がその認識を共有するよう説得する不断の努力を行わなかった、と指摘している⁽²⁴⁾。

(iii) 米国のリーダーシップの他国による受容の重要性に関しては、ギャディス教授は、「影響力を持続させるには、力が必要であるのみならず、抵抗や摩擦がないようにする必要がある。(中略)第一期ブッシュ政権では、戦略における潤滑油すなわち説得に対してしかるべき注意が払われていなかった。(中略)戦略は正統化する必要が常にある。そうしないと、敵によってではなくとも自らもたらず摩擦によって戦略が遂には打ち負かされることとなる」と指摘する⁽²⁵⁾。

3 多国間主義

欧州にあっては、かつては数世紀にもわたって戦争が続き、冷戦時には東西対立の中心地であったとの経験から、今日、国家主権を超えて統合を達成しようとする動きにもみられるとおり、多国間の協調により国際関係を運営しようとの志向が強い。更には、新しい秩序の先駆者として、こうした志向の世界への普及に寄与し

たいとの使命感がある。紛争に対処するに当たり、軍事力のみ依存することなく、経済、社会、文化等の観点を含め諸手段を活用した包括的アプローチをとり、外交や国際機関の役割を重視する。モリス・グルドモンターニュ・フランス大統領外交顧問は、「軍事的手段は、もはや東西対立の時代に占めたような中心的役割は果たしていない」、「安全保障上の新たな挑戦に応えるために、今日では、あらゆる種類的手段が存在し、軍事的手段はその内の一つ的手段にすぎない」、「(冷戦後の世界において、2003年春の危機は、)多くの国が国際社会の新たなルールづくりにいっそう貢献したいという願望を有するという事実を明らかにした」と指摘する⁽²⁶⁾⁽²⁷⁾。

他方、米国は、新たな多国間メカニズムについては、主権あるいは行動の自由を制約するかもしれないものとして本来差し迫った関心をほとんど有していないといわれることがある⁽²⁸⁾。更には、1990年代のコソボ紛争等の際の経験を通じ、多国間の集団的意思決定は同盟国との協議に手間取って非効率であったとの印象が残ったと指摘されている⁽²⁹⁾。

このように欧州と米国との間では、国際協調に重きを置く程度に違いがあり、個別の問題の取組みに相違が生じ得る。対イラク武力行使の際のごとく、紛争への対処については、軍事行動のタイミング、国連の決定との関係等をめぐって米欧の立場の対立が生じがちである。必要であれば独自にも武力行使に踏み切ろうとする米国と、多国間主義の立場に立ってこれを牽制しようとするフランス等との対峙である。

(24) Albright, *op.cit.*, p.3.

(25) Gaddis, *op.cit.*, p.6.

(26) グルドモンターニュ 前掲論文 pp.31, 33.

(27) 特にフランスにとっては、国連安全保障理事会常任理事国としての立場が自らの大国の威信と影響力を保つ重要な手段の一つであり、安全保障理事会の決定と協議のメカニズムはとりわけ重要なものとなっているとの事情がある。小倉 前掲論文 p.127.

(28) Gordon, *op.cit.*, p.74.

(29) モイジ 前掲論文 p.57; 細谷雄一「米欧関係とイラク戦争」『国際問題』522号, 2003.9, p.53.

4 同盟の在り方

世界は、古い二極秩序時代の原則からますます自由になっており、同盟はかつてないほど自由に形成されるといわれる⁽³⁰⁾。その際、米国側において、同盟維持のための妥協を嫌う傾向、あるいはむしろ柔軟性の期待できる有志連合を選好する傾向があるとし、他方、欧州においては、対米自主の追求が強まるとした場合には、米欧間に従来のような特別な同盟関係を維持するのではなく、これまでの同盟にとらわれず、直面する問題のうち協力できる課題について協力する、いわば是々非々による同盟関係の構築の模索が行われる可能性がある。こうした同盟においては、協調関係が、課題ごとの複雑な様相を呈し、また、包括的に組織された恒常的なものではなくとも考えられ、同盟といっても国際秩序の枠組みとしてはより不安定なものとなり得る。

III 同盟の将来に影響を与える動向

1 歴史の重み

長年の同盟協力関係は、米欧間に強い親近感や連帯感をもたらしている。これが、文化の共通性や価値観の共有とあいまって、その時々々の力関係や利害計算を超えて同盟維持を自然と感じさせているといえよう。もっとも、世代交代により欧州においては、冷戦時における同盟関係の良い記憶が色あせていく状況であるという⁽³¹⁾。また、米欧関係の最近の不安定化の意味合いとして、米国という国への従来欧州の親近感や尊敬の念も失われていることが懸念されるといわれる⁽³²⁾。

2 同盟の利益

(1) 協調の利益

(i) 米欧間の同盟関係は、第二次世界大戦後、冷戦下の西側防衛、経済の分野での多国間の枠組み運営など国際秩序を支えてきた。それぞれが世界に占める地位と利益の共有状況にかんがみ、今日の諸問題への取組みに当たっても、米欧は相互依存、相互補完関係にあり、今後とも互いに協調することの望ましさについては論を待たない。国際テロとの闘いであれ、大量破壊兵器等の拡散の防止であれ、中東の民主化であれ、その他、感染症、環境、国際組織犯罪など地球規模の諸問題であれ、米欧の協力がなければ課題への効果的な対応は行い得ない。米欧には、「協調するほかに選択肢がない」、「共同で取り組むべき課題は数多くあり、長期的に対立しているわけにはいかない」⁽³³⁾ ということであろう。

(ii) 実際、テロ対策についてみれば、欧州の国土安全保障が貧弱な場合は、欧州において対米国攻撃が人的、物的に準備され計画される事態をもたらして、結果として米国をより脆弱なものとし、他方、米国の強力な国土安全保障は、米国の脆弱性を低下せしめることにより、欧州諸国がより魅力的な攻撃目標とみなされる事態をもたらして、結果的に欧州をより脆弱なものとするといった悪性の力学があり、こうした国土安全保障の相互依存性にかんがみ米欧の協調体制が肝要であると指摘される⁽³⁴⁾。ナイ教授は、テロと闘うに当たっては、軍事力のみではなく、情報の共有、警察活動、金融取引の追跡、国境管理等の分野での他国との数年にわたる忍耐強い協調が必要になるとする⁽³⁵⁾。パウエル

⁽³⁰⁾ グルドモンターニュ 前掲論文 p.33.

⁽³¹⁾ モイジ 前掲論文 p.59.

⁽³²⁾ 入江昭「米欧関係の行方」『朝日新聞』2004.9.2.

⁽³³⁾ 米外交問題評議会 前掲レポート p.262.

⁽³⁴⁾ Stevenson, *op.cit.*, pp.76, 80, 85.

⁽³⁵⁾ Nye, *op.cit.*, p.65.

国務長官（当時）も、テロの撲滅のため、軍事行動の重要性と共に、法の執行や情報の共有に関する多国間協調の重要性を強調している⁽³⁶⁾。

(iii) 米欧の互いにとっての重要性に関し、より根本的な点として、フランス国際関係研究所のドミニック・モイジは、①欧州は、米国にとって、自らが孤立主義に陥らないように、また、他国の考え方に対して無知とならないようにするための最善の防護を提供する存在であり、また、米国がその世界戦略の成功を期するためには、欧州の過去の経験に学ぶことが重要である、②強力な米国なしでは、欧州を含む諸国にとって世界はより危険なものとなるのであって、米国がソ連の脅威に対抗して西欧の安全を直接に保障していた時期と少なくとも同程度に、欧州は今日の多様な脅威の下で米国を必要としている、と述べている⁽³⁷⁾。

(2) 経済的利益

米欧間の経済関係の緊密さ、相互依存及び将来性は言うまでもない。経済的利益は、それだけでも大西洋パートナーシップの維持を志向させるに十分であり⁽³⁸⁾、米欧関係の今後を楽観視させる要因である。他方、経済的相互利益のみで同盟関係を支えることはできず、むしろ、同盟関係に亀裂が生ずれば経済関係にも悪影響が及ぶことを看過すべきではない。

(3) 外交上の利害得失計算

世界の一部に反米感情があって米国のソフトパワーが損なわれている状況下において、米国の立場と一線を画すること、更には、米国に対抗しているとのイメージを作り出すことは、諸

問題への関与に当たって自己の外交上の立場や発言力を強める効果を期待できるのではないかとの打算への誘惑があり得る。こうした要素は、同盟の利益の考量に影響を与えよう。

3 欧州統合の進展

(1) 統合の受けとめ方

対イラク武力行使をめぐる米欧対立の時期において、欧州統合に係る動きの一層の進展がみられ、2003年6月には欧州憲法条約案が公表された。米国の論者の一部からは、同条約の下では、欧州は独自の外務大臣と外交政策を持つこととなっており、新たな欧州は米国の力を補完しようとするよりは米国の力に対して均衡をとろうとするだろうとの根強い警戒心が示された⁽³⁹⁾。

こうした疑念に対し、弁明が欧州側から行われている。イッシンガー駐米ドイツ大使は、米国に対抗するような欧州をつくることはドイツが夢みているものではなく、米欧間の距離を広げることなく欧州を強くすることを心がけているのであって、ドイツは強いEUを必要とし一方でそれを支えてくれる米国も必要としていると述べている⁽⁴⁰⁾。

欧州憲法条約については、その批准をめぐるフランス及びオランダにおける国民投票での否決という結果にもみられるように、同条約の今後については不透明であるが、欧州統合は、これまで様々な試練を克服しつつともかくも深化と拡大を続けてきたのである。欧州の拡大は米国の追求する理念たる自由や民主主義の地理的拡大であって、そのような欧州を歓迎することに米国としても大局的利益を有するということであろう。また、米国は、弱くて内向きの欧州

⁽³⁶⁾ Powell, *op.cit.*, p.22.

⁽³⁷⁾ Moisi, *op.cit.*, pp.69-70.

⁽³⁸⁾ William Drozdiak, "The North Atlantic Drift." *Foreign Affairs*, vol.84, no.1 (January/February 2005), p.90.

⁽³⁹⁾ Jeffrey L. Cimbalo, "Saving NATO From Europe." *Foreign Affairs*, vol.83, no.6 (November/December 2004), p.111.

⁽⁴⁰⁾ 米外交問題評議会 前掲レポート p.257.

ではなく、強く自信に満ちたパートナーとしての欧州、米国が諸課題に対応するのを効果的に助けることのできる欧州を必要としているのであり、そうした欧州は統合によってのみ実現可能であることが指摘される⁽⁴¹⁾。EUが米国に対抗するものとなる可能性があるとの理由で統合に反対することは、自己達成の予言となる危険があるとの面も指摘されている⁽⁴²⁾。

(2) 独自の軍事能力

欧州は、大西洋同盟、NATOの集団防衛義務を維持しつつも、独自の軍事能力を強化させようとしている。米軍に頼ることなく地域紛争に自力で対応し得る軍を作ろうとの試みである。背景には、米国の軍事力及びこれに裏付けられた米国の外交に依存せざるを得なかった1990年代のボスニア紛争、コソボ紛争の際の経験がある。今後生起し得る紛争について常に米軍の関与が期待し得るか、期待することが適当か、また、同盟相手として米国から信頼され評価されるためにも独自の対応能力の強化が必要ではないか、能力格差が大きい場合相互運用性が確保されず軍事技術的にも同盟は危機に直面するのではないか等の関心が根底にあるものと思われる。レビット駐米フランス大使は、「アメリカの軍事力が強すぎるからといって、米欧関係が問題に直面することはない。世界は大きな危険に満ちているし、われわれも強いアメリカを必要としている。むしろ、米欧関係の問題はヨーロッパの防衛力が弱すぎることにあり」、「アメリカはハードパワーにソフトパワーを重ねる必要がある、ヨーロッパはソフトパワーにハードパワーを重ねる必要がある。そうすれば、よりバランスのとれた米欧関係になるだろう」と述

べている⁽⁴³⁾。

欧州の国土防衛についてはNATOが対応するとして、欧州域外地域の平和維持活動についてEUがより積極的な役割を担うことを、米国としても歓迎していると考えられるが、これがNATOから自立した活動となるかどうかが明確になっていない。独自の軍事能力を強化しようとする欧州の動きが、NATOの枠内での欧州の役割強化としてNATOを補強するものとして米国にとっても有益とされることになるのか、NATOからの自立を意味するものとして自己の影響力の低下についての米国の警戒心を惹起することとなるのか、その帰趨は同盟の将来に影響を与える。

(3) 欧州内対立

対イラク武力行使をめぐることは、欧州全体が米国と対立した訳ではなく、英国、スペイン等米国を支持した国も相当数あったことに留意する必要がある。

ポーランド等中欧・東欧の旧社会主義国が米国を支持したことについては、根底に、米国主導のNATOを中核とする大西洋同盟を重視するこれらの国の安全保障政策があり、その背景として、①米国の貢献により第二次世界大戦終結及び冷戦終結がもたらされこれらの国が大きな恩恵を受けたという歴史的要因、また、②これらの国が、NATO地域の東端に位置しているバルカン地域等周辺地域の不安定性、ロシアの将来についての不透明性に強い懸念を有し、信頼できる安全保障を提供できる米国の軍事力に対して大きな期待を有しているという地政学的要因があるといわれる⁽⁴⁴⁾。中欧・東欧から、大西洋同盟の新たな活力がもたらされている。

(41) Ronald D. Asmus, Antony F. Blinken, and Philip H. Gordon, "Nothing to Fear." *Foreign Affairs*, vol.84, no.1 (January/February 2005), pp.174-175.

(42) *ibid.*, p.177.

(43) 米外交問題評議会 前掲レポート p.259.

(44) 今村朗「『新しい欧州』は米国のトロイの木馬か?」『外交フォーラム』187号, 2004.2, pp.34-36.

IV 日米同盟の場合

1 同盟関係の強化

冷戦終結後の時代にあって、同時多発テロの発生等の国際安全保障環境の変化を背景に、日米同盟関係はむしろ強化された。

(i) 摩擦のみられた米欧関係との違いをもたらす事情として、まずは、欧州とは異なりアジアにおいては、冷戦後においても朝鮮半島及び中台関係をめぐる状況や中国の動向など不安定、不透明、不確実な要素がなお存在しており、また、国際テロ、大量破壊兵器等の拡散などの脅威が切実に感じられていることが挙げられる。我が国としては、信頼できる抑止力として米国の存在と関与を維持していく必要があり、日本の安全とアジア・太平洋地域の平和、安定と繁栄のために、日米安全保障体制は引き続き重要な意義を有している。米国としても、同盟国としての日本の重要性に関する認識を新たにしていく。米国からみて、有望であるとともに潜在的に危険でもあるアジアにおいて日米関係は以前にも増して重要であり、米国の世界的な安全保障戦略にとって、日米同盟は中心的なものとなっているといわれる⁽⁴⁵⁾。

(ii) 1996年の日米安保共同宣言、1997年の日米防衛協力のための指針(ガイドライン)の作成、我が国におけるガイドライン、テロ、イラク関連の各法の制定など、新たな国際安全保障環境下での同盟の意義を再確認し同盟関係を強化する不断の努力が日米両国により行われてきたことも特記される。とりわけ、最近においては、米国にとって国際テロとの闘い及び大量破壊兵器等の拡散の防止が最優先課題となっている中で、我が国がこれらの分野で米国との協調を明

確にし得たことの同盟関係上の意義は大きいと考えられる。当面は、米軍再編をめぐっての協議が課題であり、今日の国際安全保障環境に関する認識、あるべき戦略目標に関する認識についてすり合わせを行い、安保条約体制の効果的な運用の見地から日米間の役割分担、在日米軍基地の在り方、在日米軍の兵力構成等について協議を行うこととなっている。同盟の維持、強化のための努力の必要性については、「手入れをしないと庭はすぐに荒れる。同盟も同じである」⁽⁴⁶⁾との言葉が、日米の関係者の意識をよく表している。

(iii) 欧州統合の進展が米欧関係に影響を与えているような類の事情は、日米関係には現在存在しない。政治体制、経済発展段階、文化等、多くの面で多様性を特徴とするアジアにおいて、日米同盟関係に構造的影響を与えるような地域協力、地域統合、地域安全保障体制は、当面形成されないであろう。東アジア共同体も未だ構想の萌芽段階にすぎない。また、地域協力は外に開かれたものとなるようにとの配慮、地域協力のプロセスにおいて米国の関与は不可欠であるとの認識が、日本側関係者により常に示されているところである。

2 多極主義、米国のリーダーシップ、多国間主義との関係

米国のリーダーシップに影響を与えて我が国の関心や利益を反映させる方策として、多極化を目指すことは我が国のとる選択肢ではなく、むしろ、「パートナーとしてなかから政策に影響を与えようとする」⁽⁴⁷⁾、「アメリカの政策が望ましくないとしたら、あるいはこうしてほしいと望むなら、アメリカから距離を置くのではなく、もっとアメリカに近づいて、中に飛び

(45) Institute for National Strategic Studies, *The United States and Japan: Advancing Toward a Mature Partnership*, NDU Press, October 11, 2000, p.1.

(46) 加藤 前掲論文 p.25.

(47) 田中 前掲論文 p.52.

込んで、説得する」⁽⁴⁸⁾ のが、我が国の姿勢であるといわれる。また、日米同盟と国際協調の重要性を両立させる努力を続けていく⁽⁴⁹⁾ というとき、政府は、多国間主義の実現として、「同盟政策に従い米国を支持するとともに国連を中心とする国際協調体制づくりに努力をする」⁽⁵⁰⁾ ことを志向することになる。

3 関係の基盤

(i) 現在の日米関係は、極めて良好であるようにみえる。米国における対日世論についてみると、政府がギャラップ社に委託して行っている調査の2004年実施分の結果は、日本は信頼できる国との回答が68パーセント、協力関係は良好としたのが60パーセント、米国と価値観を共有しているとしたのが80パーセントの数値をそれぞれ示している⁽⁵¹⁾。外交・安全保障の分野で同盟関係が堅固とされていることによるところが大きいほか、経済交流はもとより、現代文化を含む文化、生活の知恵、生活様式、新たな発想、科学技術、知的交流、市民交流、スポーツ等、様々な分野での交流が拡大、深化しており、交流により両国国民が相互に触発され、互いに豊かになり、相手への親近感を深める効果もたらされていること、魅力と活力のある国、「クール・ジャパン」としての存在が米国の人々の意識に相当深く浸透していることの意義が大きいと考えられる。

我が国における対米世論についてみても、2003年内閣府実施の調査は、米国に親しみを感ずるとする回答が75.8パーセント、両国関係を

良好だと思うとするのが79.1パーセントの数値をそれぞれ示している⁽⁵²⁾。

(ii) 他方において、「日本の一部で見られる漠然とした反米、嫌米の風潮」、「特に対イラク武力行使以後、アメリカの単独主義を批判するのが一般的であり、ブッシュ政権にはじまるアメリカの保守主義を低く見る傾向」、「アメリカから距離を置こうという離米のムード」⁽⁵³⁾ が懸念されている。ジェラルド・カーティス・コロンビア大学教授は、「関係の基盤はそれほど頑丈であるかは、疑わしい」、「日本国民は米国の外交政策に批判的」であり、「ブッシュが大統領になってから日本との政府レベルでの関係はより密接にはなったが、日本人とアメリカ人の世界観の違いがより際立ってきた」と指摘する⁽⁵⁴⁾。

(iii) また、カーティス教授によれば、米国は、同盟国の協力の度合いをその国の軍事的な貢献度で計っているという⁽⁵⁵⁾。軍事・安全保障の分野における日本の役割の一層の拡大に対する期待が米国内にあることに留意すべきである。この関連で、日米パートナーシップに関する超党派の研究グループ(リチャード・L・アーミテージ、ジョセフ・S・ナイ等)による2000年の報告書は、日本の集団的自衛権の禁止は同盟協力に対する制約となっており、この解除により一層緊密で効果的な安全保障協力が可能となろうとの認識を示し、この解除は日本人のみが行い得る決定であり、米国は日本国内の決定を尊重し続けるべきであるとしつつも、米国は日本が進んで一層大きな貢献を行いより平等な同盟のパートナーとなることを歓迎する旨明らかにし

(48) 加藤 前掲論文 p.24.

(49) 『外交青書』平成16年版 p.18.

(50) 田中 前掲論文 p.53.

(51) 外務省ホームページ <<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/usa/kankei.html>>

(52) 同上

(53) 加藤 前掲論文 p.24.

(54) ジェラルド・カーティス「日米関係は磐石か?」『東京新聞』2005.2.6.

(55) 同上

なければならないと述べている⁽⁵⁶⁾ことが、改めて想起される。

おわりに

二期目のブッシュ政権の発足後間もなく、ライス国務長官、次いでブッシュ大統領が訪欧し、米欧関係の修復に努めた。外交重視を印象付け、強い欧州を望む姿勢を示す等の米国側の働きかけがあり、欧州側もこれを歓迎している。イラク、イラン、中東和平等現下の諸問題をめぐり、米欧間の見解や立場の違いの克服、歩み寄りの努力が行われていくであろう。

もっとも、相違の克服が容易ではないと思われるものも種々ある。欧州の対中国武器禁輸措置解除をめぐるのは、これが東アジア地域の安全保障に関わる問題であることはもとより、中国との経済関係の利益を米国との関係に優先させたとみなされる場合、更には多極化を求める観点からの対中国接近の一環とみなされる場合において米国の戦略的利益を損なうものとして大西洋同盟の亀裂を深めかねない問題となる可

能性を有している。

米欧双方の努力にもかかわらず、米国のリーダーシップ追求と欧州の多極化志向との相互作用が対立の悪循環をもたらす危険も考えられない訳ではない。冷戦期において米欧の同盟関係を強固にした明確な共通の敵が存在しない今日、同盟関係の維持、再定義、再構築のため、共通の課題、共有できる戦略目標の見極めが肝要となっている。

日米関係においては、両国政府間に同盟強化の明確な意思がある。国際秩序の構築に当たっても、日米同盟が大前提とされる。他方、我が国国内の一部にある反米感情の動向は関係の基盤に影響を与え得ることに注意を要する。また、我が国の果たす国際的役割を今後とも充実させていくことが課題となろう。

(追記：本稿にて言及したテロをめぐる欧州の脅威認識に関しては、脱稿後の7月7日にロンドンにおいて起こった地下鉄等爆発事件が与える影響につき、なお注目の必要がある。)

(にしだ よしひろ 外交防衛調査室)

⁽⁵⁶⁾ Institute for National Strategic Studies, *op.cit.*, p.3.